

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月22日
【事業年度】	第69期（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2014年 8月	2015年 8月	2016年 8月	2017年 8月	2018年 8月
売上高 (千円)	16,214,170	16,150,534	16,537,600	17,017,288	17,144,788
経常利益 (千円)	5,142,877	5,088,938	4,937,504	5,340,282	5,338,538
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,224,020	3,225,962	3,262,039	3,673,338	3,675,995
包括利益 (千円)	3,249,596	3,367,698	3,031,398	3,706,118	3,794,869
純資産額 (千円)	34,681,986	34,795,123	34,501,759	36,545,555	38,345,637
総資産額 (千円)	39,150,477	39,008,455	38,857,286	40,951,225	42,643,169
1株当たり純資産額 (円)	1,012.72	1,046.58	1,037.76	1,099.23	1,153.38
1株当たり当期純利益 (円)	94.14	95.64	98.12	110.49	110.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	89.2	88.8	89.2	89.9
自己資本利益率 (%)	9.51	9.29	9.41	10.34	9.82
株価収益率 (倍)	21.52	25.70	21.42	24.87	23.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,271,079	2,727,887	3,565,352	3,979,490	4,009,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,518,982	143,177	1,997,515	4,389,685	1,244,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,539,359	3,211,862	3,324,505	1,662,717	1,994,420
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,671,306	8,491,698	6,704,224	4,662,005	5,430,389
従業員数 (人)	501	497	499	498	506

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2014年 8 月	2015年 8 月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月
売上高 (千円)	16,199,119	16,141,072	16,535,164	17,013,787	17,140,671
経常利益 (千円)	4,938,442	4,883,981	4,734,977	5,197,867	5,213,905
当期純利益 (千円)	3,145,735	3,137,717	3,167,516	3,612,728	3,612,902
資本金 (千円)	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273
発行済株式総数 (千株)	38,236	38,236	38,236	38,236	38,236
純資産額 (千円)	31,915,140	31,926,879	31,731,935	33,700,011	35,412,242
総資産額 (千円)	35,855,263	35,494,450	35,397,192	37,557,163	39,178,064
1株当たり純資産額 (円)	931.92	960.31	954.45	1,013.64	1,065.14
1株当たり配当額 (円)	50.00	100.00	50.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	91.86	93.02	95.27	108.67	108.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	89.9	89.6	89.7	90.4
自己資本利益率 (%)	10.12	9.83	9.95	11.04	10.46
株価収益率 (倍)	22.06	26.42	22.06	25.29	23.85
配当性向 (%)	54.4	107.5	52.5	55.2	55.2
従業員数 (人)	112	113	115	113	117

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額100円には、記念配当50円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【沿革】

年月	事項
1950年7月	東京都千代田区神田三崎町一丁目に株式会社永井商店を設立。
1969年10月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に生産子会社ナガイ白衣工業株式会社を設立。
1971年12月	国産初のポリエステル100%のニット白衣を開発、販売。
1976年4月	札幌市東区に関連会社北海道ナガイ株式会社を設立。
1977年7月	東レ株式会社との提携により米国アンジェリカ社ブランドの新素材、新デザインによるリース用白衣を発売。
1979年1月	秋田県大曲市（現大仙市）に大曲工場を設置。
1979年9月	大阪府豊中市に大阪支店を設置。
1979年11月	福岡市南区に福岡支店、広島市中区に広島支店を設置。商号をナガイ株式会社に変更。
1980年3月	株式会社クラレと「やまもと寛斎」ブランド使用のライセンス契約を締結。
1980年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
1981年12月	秋田県大曲市（現大仙市）にナガイ白衣物流センター（現ナガイレーベン第2物流センター）を設置。 秋田県仙北郡中仙町（現大仙市）に中仙工場を設置。
1982年12月	ユニチカ株式会社と「花井幸子」ブランド使用のライセンス契約を締結。
1984年2月	東京都千代田区岩本町に新社屋を建設、本社を移転。
1985年3月	秋田県仙北郡千畑町（現美郷町）に株式会社ナガイホワイトエースを設立。
1986年11月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に南外工場を設置。
1987年8月	宮城県仙台市に東北支店を設置。 本社にアパレルCAD（コンピューターによるデザインシステム）を導入し、子会社ナガイ白衣工業株式会社と生産及び企画のオンライン化を図る。
1987年10月	子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイ大曲工場（株式会社ナガイホワイト大曲）、株式会社ナガイ南外工場（株式会社ナガイホワイト南外）、株式会社ナガイ中仙工場（株式会社ナガイホワイト中仙）を設立し、各製造部門の営業譲渡を行う。
1988年8月	東京都千代田区岩本町に子会社エミット興産株式会社を設立。
1988年9月	子会社エミット興産株式会社へ販売部門を営業譲渡し、同子会社の商号をナガイ株式会社に、当社の商号をエミット興産株式会社に変更。
1989年6月	秋田県秋田市に子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイルミナースを設立。
1990年1月	エミット興産株式会社の商号をエミット株式会社に変更。
1991年9月	子会社ナガイ株式会社及び子会社ナガイ白衣工業株式会社を吸収合併、当社エミット株式会社はナガイ株式会社に商号を変更し、同時に同年8月に設立されていた同名別会社の子会社ナガイ白衣工業株式会社に生産部門を営業譲渡。
1992年8月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）を備えたナガイ白衣カッティングセンターを竣工し、子会社ナガイ白衣工業株式会社へ賃貸。
1993年4月	抗菌用白衣メディガードを発売。
1993年5月	インドネシア国ジャカルタ市にインドネシア駐在事務所を設置。
1994年1月	商号をナガイレーベン株式会社に変更。
1994年5月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にナガイレーベン物流センターを設置。
1995年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
1996年2月	ユニチカ株式会社と「クレージュ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
1998年9月	中華民国台北市に台北支店を設置。
1999年9月	名古屋市千種区に名古屋営業所を設置。
1999年11月	東レ株式会社と「アツロウタヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
2001年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

年月	事項
2001年 9月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）に子会社ナガイ白衣工業株式会社の本社を移転。
2002年 3月	株式会社ナガイホワイト大曲、株式会社ナガイホワイト南外、株式会社ナガイホワイト中仙、株式会社ナガイホワイトエース、株式会社ナガイルミナスを子会社ナガイ白衣工業株式会社に吸収合併。 東レ株式会社と米国スタンダードテキスタイル社が有する技術の供与と商標使用に関するライセンス契約を締結。
2002年 9月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
2003年 1月	広島県東広島市にナガイレーベン西日本物流センターを設置。
2003年 8月	関連会社北海道ナガイ株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
2004年 3月	ISO9001の認証取得。
2004年 8月	当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定。
2004年 9月	子会社北海道ナガイ株式会社を吸収合併し、北海道支店を設置。
2005年 3月	ISO14001の認証取得。
2005年 4月	クラレトレーディング株式会社と「ケイタ マルヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
2006年 6月	ユニチカテキスタイル株式会社(現ユニチカトレーディング株式会社)がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。
2013年 8月	株式会社ディック・ブルーナ・ジャパンと「ミッフィー他 ディック・ブルーナ創作のイラストレーションを使用したヘルスケアユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。
2014年 1月	東京都千代田区鍛冶町に新社屋を建設、本社を移転。
2016年11月	監査等委員会設置会社へ移行。
2017年 6月	株式会社資生堂と「ブライトデイズ」ブランドの共同開発に関する契約を締結。
2018年 8月	秋田県大仙市にソーイングセンターを設置。
2018年 9月	大曲工場及び中仙工場をソーイングセンターに統合し稼働。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

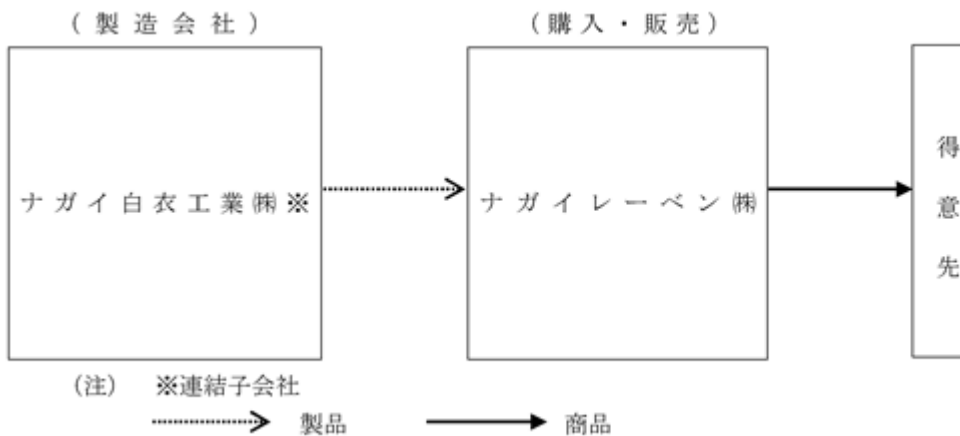
なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。  
また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

#### 〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガイ白衣工業(株)	秋田県大仙市	50,000	メディカルウェア等 の製造等	100	当社商品の製造

- (注) 1. ナガイ白衣工業(株)は特定子会社であります。  
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

2018年8月31日現在

会社名	従業員数(人)
ナガイレーベン(株)	117
ナガイ白衣工業(株)	389
合計	506

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

2018年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117	40.5	14.1	6,395,032

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員12名及び海外支店の現地社員4名は含んでおりません。また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の充実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感度のハイエンド商品群、高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

##### 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては、医療廃棄物削減が医療機関の大きな環境課題と捉え、米国スタンダードテキスタイル社との技術提携による再利用可能な環境対策医療資材商品「コンベルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を引き続き行ってまいります。

##### 海外ビジネスの開拓

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っておりますが、着実に市場での当社認知度は高まってきており、国内で培ったノウハウを活かし、業容拡大を目指したビジネスモデルの構築に注力してまいります。

##### 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業㈱との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、為替の変動や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え機動的な為替の先物予約や適地生産を柔軟に行うことで安定供給を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

##### 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

#### (4) 経営環境

国内経済は、企業収益や雇用環境が引き続き改善され、穏やかな景気回復基調が続くものと予想しております。

医療・介護業界におきましては、薬価基準の引下げ方針や来年10月からの消費税増税などがどのような影響を与えるか不透明感が強く、業界は混沌とするものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような状況下ではあるものの、ヘルスケアウェア市場において顧客ニーズに適合したここ数年の高付加価値戦略の強化を継続推進するとともに患者ウェアの順調な増収を加え、連続して過去最高の売上高達成を目指してまいります。

生産に関しましては、国内の人手不足に対応すべく賃上げを実施し優良人材確保を行うことで、QR体制の強化と小ロット多品種生産への対応力の強化を図ってまいります。また引き続き海外への生産シフトの推進及びインドネシア中部ジャワに移管した新規海外生産拠点の生産性の向上と品質の安定化を図ってまいります。



#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

営業	コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、新市場参入へ向けたマーケティング活動及び時代に即した販売チャネルの構築及び広報活動の強化
企画	高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
物流	QR体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
生産	製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
管理	企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

### カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢に改善が見られ穏やかに回復しているものの、米国の経済及び外交政策、中国や新興国の景気減速により、先行きは不透明な状況が続いております。

医療・介護業界におきましては、6年に一度の診療報酬・介護報酬の同時改定が4月に実施され、その改定率は診療報酬が0.9%、介護報酬が+0.54%でありました。社会保障費増加抑制の政府指針に基づき診療報酬は前回に引き続きマイナス改定となりましたが、診療報酬本体及び介護報酬がプラス改定されたことは、医療・介護機関の厳しい経営状況が反映されたものと評価されます。しかしながら、同時改定による医療と介護の垣根を越えた制度改革においては介護医療院の創設等の大きな変革もあり、市場は多少の混乱が発生したものと推察されます。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主力のヘルスケアウェア及びドクターウェア、手術ウェアにおいて第3四半期に市場の混乱の影響を受け減収となりましたが、第4四半期には回復傾向に転じ、患者ウェアの大幅な増収も寄与し、当連結会計年度は過去最高の売上高を連続して達成いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては171億44百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は52億64百万円(同0.4%増)、経常利益は53億38百万円(同0.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億75百万円(同0.1%増)を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

##### (財政状態)

##### a. 資産

当連結会計年度末の総資産は426億43百万円となり、前期比16億91百万円の増加となりました。

流動資産は333億27百万円となり、前期比10億2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加11億68百万円、電子記録債権の増加5億87百万円、受取手形及び売掛金の減少8億10百万円等によるものであります。

固定資産は93億15百万円となり、前期比6億89百万円の増加となりました。

有形固定資産は78億80百万円となり、前期比6億23百万円の増加となりました。これは主に、国内縫製工場の新設を行ったことで建物及び構築物の増加6億89百万円等によるものであります。

無形固定資産は44百万円となり、前期比9百万円の減少となりました。

投資その他の資産は13億90百万円となり、前期比75百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億20百万円等であります。

##### b. 負債

負債の合計額は42億97百万円となり、前期比1億8百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少33百万円、その他の減少42百万円によるものであります。

##### c. 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を36億75百万円計上した一方、株主還元としての配当金19億94百万円の実施等により383億45百万円となり、前期比18億円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.2%から89.9%になりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は54億30百万円となり、前連結会計年度末より7億68百万円増加（前連結会計年度は20億42百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は40億9百万円（前連結会計年度は39億79百万円）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益53億38百万円（同53億41百万円）、減価償却費2億89百万円（同3億11百万円）、売上債権の減少2億71百万円（同1億16百万円）、減少要因は、仕入債務の減少4百万円（同1億32百万円）、たな卸資産の増加74百万円（前連結会計年度は36百万円の減少）、法人税等の支払16億90百万円（同17億25百万円）等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億44百万円（同43億89百万円）となりました。

主な増加要因は、貸付金の回収による収入42百万円（同1億25百万円）、減少要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出4億円（同44億円）、有形固定資産の取得による支出8億78百万円（同1億2百万円）等でありま

す。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億94百万円（同16億62百万円）となりました。

要因は、配当金の支払額19億94百万円（同16億62百万円）であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	7,218,496	102.2
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	7,218,496	102.2

(注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,874,161	104.0
シューズ(千円)	101,051	84.8
合計(千円)	1,975,212	102.8

(注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

d. 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	16,957,733	100.9
(ヘルスケアウェア)	(9,974,991)	(100.3)
(ドクターウェア)	(2,671,383)	(99.6)
(ユーティリティウェア)	(498,831)	(89.5)
(患者ウェア)	(1,964,994)	(110.0)
(手術ウェア)	(1,643,247)	(100.6)
(その他)	(204,284)	(95.3)
シューズ(千円)	187,055	92.1
合計(千円)	17,144,788	100.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア(株)	3,239,149	19.0	3,322,621	19.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

a. 売上高

売上高につきましては、171億44百万円(前年同期比0.7%増)となりました。主力のヘルスケアウェア及びドクターウェア、手術ウェアにおいて当第3四半期連結会計期間に報酬ダブル改定の影響で減収となりましたが、当第4四半期連結会計期間には回復、患者ウェアの大幅な増収も寄与し、過去最高の売上高を達成いたしました。

b. 売上総利益

売上総利益につきましては、80億50百万円(前年同期比0.4%減)となりました。円高時の先物予約減少に伴い、原価為替レートの円安進行による海外生産費用額の増加や、国内の人手不足による人件費高騰により原価上昇を受けましたが、海外生産シフト効果や新商品群の販売も好調に推移した結果、売上総利益率は47.0%となりました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、27億86百万円(前年同期比2.0%減)となりました。主な減少要因は、減価償却費や業務効率化による費用削減であります。

d. 営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、52億64百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

e. 営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益として1億15百万円、営業外費用として41百万円を計上し、差し引き74百万円の利益(前年同期比24.1%減)となりました。主な要因は、為替差損3百万円(前年同期は為替差益44百万円)の計上であります。

f. 経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、53億38百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

g. 特別損益

特別損益が損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、36億75百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(財政状態の分析)

財政状態については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況(財政状態)」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、企業体質の強化を図りながら持続的な企業価値の向上を進めるにあたり、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの資本の財源は、主に営業活動によるキャッシュ・フローで生み出した資金を源泉とし、運転資金及び設備資金は自己資金で賄っており、当連結会計年度の設備投資につきましては、将来の競争力向上のため国内縫製工場の新設を行いました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの中長期計画といたしましては、2021年8月期における売上高186億円、営業利益56億円を数値目標として定めております。売上高につきましては 患者・手術等周辺市場の拡大、西日本エリアのシェアアップ、ハイエンド・高付加価値商品の開発・販売、海外市場の開拓を、売上総利益率につきましては 高付加価値戦略の推進、生産の海外シフト化、為替リスクのミニマム化を事業展開の柱に目標達成すべく取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術援助契約

当社グループ（契約の締結者は当社）が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
東レ株式会社	アツロウタヤマ・デザインの使用にかかわる医療従事者・患者・福祉従事者・要介護者等が使用する商品各種の製造・販売に関する権利の許諾に関する契約	1999年11月1日	自 1999年11月1日 至 2002年8月31日 (注) 2
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約 ケイタ マルヤマ・オリジナルデザインの使用にかかわる医療従事者向け衣料品及び小物の製造・販売に関する契約	1980年3月24日  2005年4月1日	自 1980年3月24日 至 1982年8月31日 (注) 3  自 2005年4月1日 至 2007年8月31日 (注) 4
ユニチカトレーディング株式会社	花井幸子のデザイン及び情報により医療用ユニフォームの製造・販売または許諾商標を付した製品販売の独占実施権の許諾に関する契約	1982年12月1日	自 1982年12月1日 至 1984年8月31日 (注) 5
STANDARD TEXTILE CO., INC (米国)	サージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約	2010年9月1日	自 2010年9月1日 至 2015年8月31日 (注) 6
株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	「ミッフィー他 ディック・ブルーナ創作のイラストレーションを使用したヘルスケアユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約	2013年8月1日	自 2013年8月1日 至 2015年12月31日 (注) 7
株式会社資生堂	資生堂ビューティークリエーションセンターの監修による医療従事者・介護従事者・その他医療関連従事者および患者向けユニフォーム「ブライトデイズ」ブランド商品の共同開発ならびに販売促進のためのプロモーション活動および企画提案に関する契約	2018年6月1日	自 2018年6月1日 至 2021年8月31日

(注) 1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 2015年9月1日以降1年毎の契約を自動更新しております
3. 2014年3月1日以降1年毎の契約を自動更新しております。
4. 2015年9月1日以降1年毎の契約を自動更新しております。
5. 1994年8月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。
6. 5年毎に更新し、現在は2015年9月1日から2020年8月31日までの契約を締結しております。
7. 毎年更新し、現在は2018年1月1日から2018年12月31日までの契約を締結しております。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、ユーザー第一主義に基づき、ユーザーを良く知り、ユーザーに喜んでいただける商品を提供することにあります。医療・介護供給体制の変化、ファッションの多様化、医療の高度化等、市場の変化に応じて要求される高感覚、高機能、高品質商品の開発を目的に、商品企画室において 営業本部、マーケティング室と連動したマーケティング活動、素材の共同開発、新商品企画を実施しております。

### マーケティング活動

マーケティングリサーチにより、医療・介護行政、業界の動向、施策を把握し、現場を中心としたユーザーニーズを融合させることで、市場開発、商品開発テーマの絞り込みが行われます。

当連結会計年度におきましては、医療・介護機関の機能分化と連携において急性期の受け皿として重要視されています回復期、在宅医療を支える診療所及び今年新たに創設される介護医療院に焦点を絞り、市場調査及び分析に取り組んでまいりました。特に医療・介護現場において求められる感性、機能性を中心に、医療・介護従事者及び患者の立場に立った視点を重視したマーケットリサーチを行いました。

### 素材開発

マーケティング活動により策定されたテーマを具現化するため、素材メーカー及び仕入先メーカーと素材の共同開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、EPA,FTAの優遇税制を活用した海外素材開発をいたしました。

### 新商品企画

開発素材をベースに商品試作が行われます。素材特長を活かし、ファッショントレンドを反映したデザイン作成、人間工学に基づいた機能性を追及したパターン作成を行い、商品サンプルが作られます。サンプルは、使用状況を考慮した幾度もの厳しい物性試験、モニター活動によるユーザー評価による改良を繰り返し、最終的な新商品となります。

新商品は、ナガイレーベン㈱のCADシステム(コンピューターによるデザインシステム)とナガイ白衣工業㈱のAPARALLEL CAD・CAM(コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム)をオンライン化することで、迅速かつ正確に商品仕様を生産部門に伝達することが可能となっております。

当連結会計年度の新商品実績としては、今後のさらなる高齢者社会に向けて、リハビリ環境における医療従事者の役割が年々高い専門性が求められている中で、医療従事者の衣服内の快適環境を医服内環境と捉え、医服内環境がより快適でありストレスフリーであるために開発された「プロファンクション」は好調な販売を続けています。

医療現場の声を広くリサーチを行い、モニタリングを繰り返すことにより、「エアアームカット」は腕上げ動作において肩周りのストレスフリーな着心地を実現させました。「ポンピング効果」と「煙突効果」により医服内の空気の循環を促進させ心地良いクーリング効果を得ることができます。この機能商品は特許出願中です。

病院分野では、カラー展開のご要望が多い中、「NEW SONGシリーズ」にてデビュー2年目となる「ゆりのエンブレム」を冠した、涼感ニット素材の快適な着心地を備えプロ意識を追求したカラフルな色展開のこだわりのデザインスクラブの商品群が爆発的な売行きとなっています。チームとして仲間としての絆意識をいっそう高めることができ、「チーム医療」の代表作である「ビタミンシリーズ」とともに医療スタッフが最適イメージでコーディネートすることが可能となっております。

クリニック分野におきまして、このたびデビューした資生堂ビューティクリエーションセンター監修による「Bright Days」は「肌色をいきいきと美しく見せる」の知見をナースウェアに取り入れられました。医療現場で起こりやすいナースの肌の悩みや美容に関する疑問の解決、患者様やご家族に好感度が高く・信頼感向上に繋がるナースのためのビューティ講座構築も行い、発売以来好評を得ております。クリニック分野で既に発売中の「Beeds Berry」も今まで以上にデザイン性豊かな商品として好評を得ており、クリニックの高級感あふれる内装とのデザインマッチングにも優れ、快調な売上げを継続しております。

最高品位の仕立て、シルエット、着心地の上質クオリティが好まれているドクターコートの頂点商品「4D+」にエントリーモデルとして誕生した「SD」シリーズは、洗濯の仕上がりの美しさも兼ね備え確実に売上げを伸ばさせています。

手術市場における「コンベルパック」はメンテナンス事業者の増加、活動に伴い、着実に採用される病院が増え、新規大手ユーザーとの取組みも拡大し、環境意識の高まりと共に計画通りの実績が着実に上がってきております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、175,220千円となっております。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は9億4百万円（無形固定資産を含む）となり、主なものは秋田ソーイングセンター設備への投資等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

##### (1) 提出会社

(2018年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	総括業務、研究 開発業務、販売 業務	909,481	43,745	2,800,887 (515.82)	123,063	3,877,176	70
ナガイレーベン物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送 業務	217,471	139,971	189,480 (14,036.44)	2,146	549,071	-
ナガイレーベン第2物流セン ター(秋田県大仙市)	倉庫及び、配送 業務	52,667	9,184	45,163 (1,657.97)	262	107,278	-
ナガイレーベン西日本物流セン ター(広島県東広島市)	倉庫及び、配送 業務	140,099	38,278	187,172 (4,290.1)	2,709	368,261	-
大阪支店 (大阪市東成区)	販売業務	84,894	3,243	188,890 (346.42)	1,539	278,568	10
広島支店 (広島市西区)	販売業務	410	2,004	- (-)	548	2,962	6
福岡支店 (福岡市中央区)	販売業務	193,458	11,386	161,680 (567.33)	1,339	367,864	9
東北支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	101,740	930	36,067 (233.73)	716	139,453	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務	362	2,191	- (-)	509	3,062	3
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売業務	284	1,659	- (-)	595	2,540	7
北海道支店 (札幌市東区)	販売業務	32,664	3,402	32,084 (358.71)	548	68,699	6
ナガイ白衣工業㈱本社・カッ ティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延 反、裁断業務	178,405	-	166,686 (10,986.62)	1,034	346,126	-
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	51,419	-	84,000 (991.92)	0	135,419	-
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	29,112	-	6,541 (3,541.09)	-	35,653	-
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	7,717	0	26,050 (1,827.12)	0	33,767	-
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエー ス(秋田県美郷町)	生産業務	23,763	-	28,084 (6,336.58)	82	51,930	-
ナガイ白衣工業㈱ソーイングセ ンター(秋田県大仙市)	生産業務	789,507	-	83,570 (7,338.23)	9,101	882,179	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
賃貸資産	(静岡県御殿場市)	住宅	93,648	-	109,768 (3,999.87)	-	203,416	-
	(秋田県秋田市)	事務所、駐車場 他	19,569	-	235,387 (3,893.60)	-	254,957	-
	(秋田県大仙市)	駐車場他	2,697	-	45,163 (1,451.74)	-	47,860	-
	(その他)	生産設備	-	507	- (-)	0	507	-
その他	駐車場他	-	497	21,163 (314.80)	-	21,661	-	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 国内子会社

(2018年8月31日現在)

会社名・事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業㈱本社・カッ ティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、 裁断業務	2,430	63,905	- (-)	4,295	70,631	108
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	181	7,410	- (-)	39	7,631	78
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	46	5,582	- (-)	27	5,656	70
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	115	4,816	- (-)	0	4,931	67
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエー ス(秋田県美郷町)	生産業務	-	5,327	- (-)	0	5,327	66
ナガイ白衣工業㈱ソーイングセ ンター(秋田県大仙市)	生産業務	-	-	- (-)	7,668	7,668	-
その他	その他設備	-	0	- (-)	-	0	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2011年9月1日 (注)	19,118,000	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

2018年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	21	52	114	-	2,753	2,969	-
所有株式数 (単元)	-	59,637	2,342	37,989	79,014	-	203,333	382,315	4,500
所有株式数の 割合(%)	-	15.60	0.61	9.94	20.67	-	53.18	100.00	-

(注) 自己株式4,989,551株は、「個人その他」に49,895単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載して  
おります。

(6)【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,772	17.36
SSBTC CLIENT OMNIB US ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,842	5.54
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1品川インターシティア棟)	1,687	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,524	4.59
有限会社登龍	東京都新宿区四谷三栄町12-58四谷税経ビル2階	1,455	4.38
澤登 辰郎	東京都中央区	1,050	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,022	3.07
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	891	2.68
澤登 春江	東京都中央区	623	1.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	619	1.86
計	-	16,489	49.60

(注) 1. 当社は、自己株式4,989千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. エフエムアール エルエルシーから2018年4月6日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、2018年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	2,987	7.81

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから2014年3月4日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、2014年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	2,002	5.24

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,989,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,242,000	332,420	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,420	-

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-1-10	4,989,500	-	4,989,500	13.05
計	-	4,989,500	-	4,989,500	13.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	4,989,551	-	4,989,551	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの配当性を当社単体の当期純利益の5割程度とする方針を定め、基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当60円の配当といたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのマーケティング強化、知名度向上のための企業ブランド強化、信頼性向上のための企業体質強化及び安定成長のための経営基盤整備強化の投資に活用し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月22日 定時株主総会決議	1,994,786	60.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2014年8月	2015年8月	2016年8月	2017年8月	2018年8月
最高(円)	2,281	2,828	2,591	2,792	3,225
最低(円)	1,466	1,810	1,740	2,036	2,546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月
最高(円)	3,105	3,225	3,015	3,015	2,980	2,967
最低(円)	2,739	2,750	2,807	2,782	2,567	2,546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	澤登 一郎	1956年9月2日生	1980年4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 1986年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)取締役就任 1987年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)常務取締役就任 1991年9月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)代表取締役副社長就任 1995年11月 当社代表取締役社長就任 1995年11月 ナガイ白衣工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 2001年12月 当社代表取締役社長兼企画本部長就任 2003年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5,772
常務取締役	経営企画本部長	斉藤 信彦	1961年11月10日生	1984年4月 株式会社クラレ入社 1992年5月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 新事業開発室長 1995年11月 当社取締役企画本部長就任 1999年9月 当社取締役企画本部長兼営業本部副本部長 2001年12月 当社常務取締役営業本部長就任 2003年11月 当社常務取締役営業本部長兼企画本部長就任 2010年11月 当社常務取締役兼営業本部長就任 2013年9月 当社常務取締役CMO就任 2014年12月 当社常務取締役経営企画本部長就任(現任)	(注)3	53
取締役	業務本部長	朝井 克司	1957年4月10日生	1981年4月 蝶理株式会社入社 2008年12月 ナガイレーベン株式会社入社 当社業務部次長 2010年11月 当社取締役業務本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	企画本部長	山本 康義	1957年12月23日生	1981年4月 ユニチカ株式会社入社 1999年4月 ユニチカテキスタイル株式会社(現ユニチカトレーディング株式会社)分社により転籍 2009年10月 ナガイレーベン株式会社入社 当社経営企画室長 2010年2月 当社企画部次長 2010年11月 当社取締役企画本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	営業本部長	新谷 欣哉	1963年6月20日生	1986年4月 広島トヨベット株式会社入社 1987年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 2002年9月 当社営業部次長兼営業第三課課長 2003年9月 当社営業部次長兼マーケティング室室長 2004年9月 当社営業部次長 2006年12月 当社営業部部长 2013年9月 当社営業本部長 2014年11月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	徳江 健	1967年 2月26日生	1989年 4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 2008年 9月 当社総務部次長 2015年 9月 当社管理本部長 2016年11月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注) 3	14
取締役 (常勤監査等委員)		荻野 和孝	1950年 9月30日生	1974年 4月 株式会社毎日新聞社入社 1983年 4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 1992年11月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 1994年10月 当社業務部次長 1995年11月 当社取締役業務本部長就任 2010年11月 当社常勤監査役就任 2016年11月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注) 4	20
取締役 (監査等委員)		城見 浩一	1955年 3月14日生	1981年10月 アーンストアンドウィニー会計事務所入所 1985年 8月 公認会計士登録 1997年 9月 新日本アーンストアンドヤング株式会社取締役 2001年 3月 税理士登録 2002年 8月 新日本監査法人転籍 2003年 1月 新日本監査法人退職 2003年 2月 城見税務会計事務所開設 所長就任(現任) 2004年 6月 株式会社スーパーアルプス社外監査役(現任) 2004年 8月 小津産業株式会社社外監査役(現任) 2007年 5月 アズフィット株式会社社外監査役(現任) 2011年11月 当社社外監査役就任 2016年11月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		三嶋 浩太	1977年 8月31日生	2000年 4月 株式会社野村総合研究所入社 2002年 1月 日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 2006年11月 株式会社ネクスト21入社 2007年 4月 株式会社ネクスト21取締役 2008年 8月 株式会社ツバルの森(現株式会社アネモイ)代表取締役 2016年 4月 合同会社moimoi代表社員(現任) 2016年11月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	0
計						5,886

- (注) 1. 当社は、2016年11月25日開催の当社第67期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役城見浩一及び取締役三嶋浩太の両氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である者を除く。)の任期は、2018年11月22日開催の当社第69期定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2018年11月22日開催の当社第69期定時株主総会の終結の時から2年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針として、株主だけでなく顧客・取引先・地域社会・地球環境に対して、好ましい存在であり、顧客や社会の支持を受け継続的な活動を行うことにより経営と監督の質を高めていくことを基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### (a)企業統治の体制の概要

2016年11月25日開催の当社第67期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）の計9名で構成され、毎月定期的に開催しております。

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨規定しております。業務執行を行う取締役6名と常勤監査等委員である取締役1名が出席する経営会議を原則として週1回開催し、取締役会決議により委任された重要な業務執行の全部又は一部及びその他の業務執行に関する事項等について決議し、迅速な経営判断と効率化を図っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に従い取締役の職務執行についての監査等を行っております。なお、監査等委員会の中から常勤の監査等委員1名を選定し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人からの情報収集、並びに内部監査部門と会計監査人との連携を円滑に行い監査等の実効性を高めております。

##### (b)企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社への移行に基づき、委員の過半数が社外取締役に構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

当社は単一事業であり、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、上記に記載した企業統治の体制が合理性があると考えております。

##### (c)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制基本方針」を取締役会において定めて、当社の業務並びに当社及び当社の子会社から成る当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、「内部統制基本方針」に基づく当社グループの統制状況について、取締役会が定期的に確認し、体制の充実に努めております。

当社は、2018年11月22日開催の取締役会において、「内部統制基本方針」の一部改定を決議しております。改定後の内容は、以下のとおりであります。

#### イ．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範として、企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制に係る規程を整備する。また、その徹底を図るため、総務部が、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行う。監査等委員会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合していることを監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。内部監査部門は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを監査し、代表取締役社長及び監査等委員会に報告するものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を遮断する。反社会的勢力の不当要求に対しては、警察等関連機関及び顧問弁護士と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。

#### ロ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### ハ．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、それぞれの担当部署にて、製造・物流・情報管理等の安全に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社が抱えるリスクの管理について、必要な見直し・対応を検討する。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回定例取締役会を開催し、適宜臨時取締役会を開催する。

また、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨の定款規定に基づき、取締役会決議により委任された重要な業務執行の一部又は全部について、毎週月曜日に開催される経営会議において議論の上、決議する。

取締役会及び経営会議の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定める。

中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとし、会議等を通じて全社に周知徹底する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役と子会社ナガイ白衣工業株式会社取締役との間の連携を図るため、定期的に当社グループの役員による会議を開催し、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の報告を受け、当社グループの経営方針に従って子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

関係会社管理規程に従い、子会社の事業部門に関して責任を負う子会社の取締役を任命し、子会社の企業倫理規程に基づく法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理本部は子会社ナガイ白衣工業株式会社総務部と連携し、これらを横断的に推進し、管理する。また、法令上疑義のある行為等について子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

ヘ．当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当社の監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人に対し監査等委員会は、その監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査等委員会より指示を受けた使用人は当該指示に係る事項に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び直属の上司等の指揮命令を受けないものとする。

当該指示を受けた使用人の異動等については、監査等委員会の意見を聞くものとする。

ト．当社の監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びに当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する。

当社の監査等委員会は、子会社の取締役、監査役並びに使用人その他これらの者から報告を受けた者に対して、監査等委員会の職務の執行に関する情報について報告を求めることができる。

当社グループは、監査等委員会に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いはいしないものとする。

チ．当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、その費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないことが明らかに認められる場合を除き、速やかに処理する。

リ．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回定例監査等委員会を開催し、適宜臨時監査等委員会を開催する。

監査等委員会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設定し、認識の共有を図る。

また、監査等委員会は、会計監査人から定期的に会計監査内容についての報告を受けるとともに、意見交換を行うことで会計監査人との連携を図る。

監査等委員は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席することができる。また、監査等委員は、議事録等の関連資料を原則自由に閲覧できる。

#### 内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名を含む3名で構成されております。

監査等委員は経営会議等の重要会議に出席することができ、これにより業務執行状況の適切な監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行の適法性および妥当性を監査いたします。

なお、監査等委員である城見浩一氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査におきましては、内部監査部門が、監査等委員会及び会計監査人と情報交換を行い、連携をとりながら、支店往査等を通じた業務監査を実施しております。

会計監査におきましては、会計監査業務をEY新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査のほか、会計に関する課題について随時アドバイスを受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員： 中村裕輔、澤部直彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 17名、その他 11名

#### 社外取締役

##### (a) 社外取締役の員数、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

###### 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

社外取締役（監査等委員）城見浩一氏は、城見税務会計事務所の所長であり、公認会計士及び税理士として専門的な知識を有しております。また、新日本アーンストアンドヤング株式会社の取締役として企業経営についての豊富な経験と幅広い見識を有しているなどの経験を有しており、小津産業株式会社、株式会社スーパーアルプス及びアズフィット株式会社の社外監査役として監査についても豊富な経験を有しておられます。なお、城見浩一氏は、過去において当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人で6カ月の在籍経験がありますが、当社の監査業務を担当しておりませんでした。また同氏は同法人を2003年1月31日付けで退職し、5年以上経過しており、独立性に問題はないものと判断しております。なお、城見税務会計事務所、小津産業株式会社、株式会社スーパーアルプス及びアズフィット株式会社と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）三嶋浩太氏は、株式会社ツバルの森(現株式会社アネモイ)の創業者で、同社の顧問及び合同会社moimoiの代表社員を兼務されており、企業経営についての豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、当社は、株式会社アネモイより、投資家向け広報活動の支援を受けておりましたが、2016年8月31日をもって契約を終了いたしました。第67期における当社から同社への支払額は、年間3,550千円であり、独立性に問題はないものと判断しております。また、当社と合同会社moimoiの間には、特別の利害関係はありません。

##### (b) 企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は、これまでの豊富な経験と幅広い見識を活かし、また、専門の見地から経営を監視し、取締役の職務執行を監督する機能及び役割を担っております。

社外取締役2名は、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できており、上記の機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考え、社外取締役として選任しております。

なお、城見浩一及び三嶋浩太の両氏はいずれも東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たしており、当社は、両氏を独立役員として同取引所に届け出ております。

##### (c) 独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は、金融商品取引所の定める独立基準に基づき選定しております。その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(d) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
 社外取締役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の適法性および妥当性について監査を実施するとともに、会計監査人から定期的に会計監査内容についての報告を受け、意見交換を行うことで会計監査人との連携を図っております。また、内部監査部門からは、適宜内部監査の報告を受け、相互連携を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	106,140	55,020	-	40,800	10,320	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	13,783	9,093	-	4,690	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。

2. 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を決定しております。

2016年11月25日開催の当社第67期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。これに伴い、同株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は年額200万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分は除く。)、監査等委員である取締役の報酬額は400万円以内と決議されております。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は限度額の範囲内でその職務に応じて算定し、取締役会で決定しており、監査等委員である取締役の報酬は限度額の範囲内で監査等委員である取締役の協議で決定しております。

なお、2018年10月4日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、2018年11月22日開催の当社第69期定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

9 銘柄 793,494 千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ピー・エム・エル	163,200	384,172	企業間取引の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	96,778	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	22,900	96,752	取引関係の円滑化
(株)トーカイ	14,291,344	69,384	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	4,424	9,153	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	5,113	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	1,041	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ピー・エム・エル	163,200	508,368	企業間取引の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	103,501	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	22,900	87,821	取引関係の円滑化
(株)トーカイ	29,123,478	73,158	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	4,424	12,329	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	5,871	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	1,075	取引関係の円滑化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	14,520	15,306	283	-	9,325

#### 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (a)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

##### (b)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### (c)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年9月1日から2018年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年9月1日から2018年8月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人による勉強会など情報収集に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,762,005	23,930,389
受取手形及び売掛金	3,944,720	3,133,948
電子記録債権	1,093,549	1,681,395
たな卸資産	4,311,964	4,386,761
繰延税金資産	119,535	106,472
短期貸付金	41,686	-
その他	52,134	88,917
貸倒引当金	510	485
流動資産合計	32,325,085	33,327,399
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,001,274	6,830,035
減価償却累計額	3,758,631	3,897,884
建物及び構築物(純額)	2,242,642	2,932,151
機械装置及び運搬具	1,961,892	1,969,338
減価償却累計額	1,555,809	1,625,292
機械装置及び運搬具(純額)	406,082	344,046
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	1,640	7,668
その他	557,466	569,402
減価償却累計額	399,067	420,714
その他(純額)	158,398	148,688
有形固定資産合計	7,256,604	7,880,394
無形固定資産	54,461	44,771
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	688,434	808,947
繰延税金資産	447,373	402,334
その他	181,065	181,121
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,315,073	1,390,603
固定資産合計	8,626,140	9,315,770
資産合計	40,951,225	42,643,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,737	1,424,403
未払法人税等	1,091,952	1,057,975
賞与引当金	83,128	84,136
その他	822,191	779,695
流動負債合計	3,426,010	3,346,211
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,950	198,650
退職給付に係る負債	653,741	637,861
その他	117,968	114,808
固定負債合計	979,659	951,320
負債合計	4,405,670	4,297,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	36,989,362	38,670,570
自己株式	4,902,274	4,902,274
株主資本合計	36,370,552	38,051,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,835	341,551
繰延ヘッジ損益	1,762	15,310
退職給付に係る調整累計額	78,595	62,985
その他の包括利益累計額合計	175,002	293,876
純資産合計	36,545,555	38,345,637
負債純資産合計	40,951,225	42,643,169

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	17,017,288	17,144,788
売上原価	1 8,931,153	1 9,093,976
売上総利益	8,086,134	8,050,812
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	231,105	229,857
広告宣伝費	321,930	303,126
従業員給料及び賞与	932,259	954,047
賞与引当金繰入額	58,443	59,399
退職給付費用	40,624	37,224
役員退職慰労引当金繰入額	18,160	13,200
管理手数料	124,003	122,476
租税公課	136,868	137,260
減価償却費	211,875	196,991
その他	768,430	733,002
販売費及び一般管理費合計	2 2,843,701	2 2,786,585
営業利益	5,242,432	5,264,227
営業外収益		
受取利息	4,733	2,998
受取配当金	11,495	11,711
受取賃貸料	70,462	80,096
為替差益	44,935	-
雑収入	12,468	20,741
営業外収益合計	144,095	115,547
営業外費用		
固定資産賃貸費用	35,167	37,525
為替差損	-	3,033
保険解約損	7,937	-
雑損失	3,140	677
営業外費用合計	46,245	41,236
経常利益	5,340,282	5,338,538
特別利益		
固定資産売却益	3 4,029	3 351
特別利益合計	4,029	351
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,117	4 557
特別損失合計	3,117	557
税金等調整前当期純利益	5,341,194	5,338,332
法人税、住民税及び事業税	1,645,888	1,657,996
法人税等調整額	21,967	4,341
法人税等合計	1,667,856	1,662,337
当期純利益	3,673,338	3,675,995
親会社株主に帰属する当期純利益	3,673,338	3,675,995

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	3,673,338	3,675,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,478	89,716
繰延ヘッジ損益	1,700	13,547
退職給付に係る調整額	15,600	15,609
その他の包括利益合計	32,780	118,873
包括利益	3,706,118	3,794,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,706,118	3,794,869
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2016年9月1日 至2017年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	34,978,346	4,902,274	34,359,536
当期変動額					
剰余金の配当			1,662,322		1,662,322
親会社株主に帰属する当期純利益			3,673,338		3,673,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,011,015	-	2,011,015
当期末残高	1,925,273	2,358,190	36,989,362	4,902,274	36,370,552

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,356	62	94,196	142,222	34,501,759
当期変動額					
剰余金の配当					1,662,322
親会社株主に帰属する当期純利益					3,673,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,478	1,700	15,600	32,780	32,780
当期変動額合計	15,478	1,700	15,600	32,780	2,043,796
当期末残高	251,835	1,762	78,595	175,002	36,545,555

当連結会計年度（自2017年9月1日 至2018年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	36,989,362	4,902,274	36,370,552
当期変動額					
剰余金の配当			1,994,786		1,994,786
親会社株主に帰属する当期純利益			3,675,995		3,675,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,681,208	-	1,681,208
当期末残高	1,925,273	2,358,190	38,670,570	4,902,274	38,051,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,835	1,762	78,595	175,002	36,545,555
当期変動額					
剰余金の配当					1,994,786
親会社株主に帰属する当期純利益					3,675,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,716	13,547	15,609	118,873	118,873
当期変動額合計	89,716	13,547	15,609	118,873	1,800,082
当期末残高	341,551	15,310	62,985	293,876	38,345,637

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,341,194	5,338,332
減価償却費	311,492	289,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	509	25
賞与引当金の増減額(は減少)	247	1,008
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,970	9,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,533	7,349
受取利息及び受取配当金	16,229	14,709
有形固定資産売却損益(は益)	3,847	37
有形固定資産除却損	2,935	168
為替差損益(は益)	42,156	1,906
売上債権の増減額(は増加)	116,233	271,603
たな卸資産の増減額(は増加)	36,157	74,797
仕入債務の増減額(は減少)	132,892	4,202
未払消費税等の増減額(は減少)	37,129	86,904
その他	28,200	34,237
小計	5,686,024	5,685,487
利息及び配当金の受取額	18,967	15,022
法人税等の支払額	1,725,500	1,690,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979,490	4,009,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17,200,000	18,500,000
定期預金の払戻による収入	12,800,000	18,100,000
有形固定資産の取得による支出	102,961	878,913
有形固定資産の売却による収入	4,354	663
無形固定資産の取得による支出	18,943	10,454
保険積立金の解約による収入	2,023	-
投資有価証券の取得による支出	1,146	1,331
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
貸付金の回収による収入	125,344	42,536
その他	1,643	6,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,389,685	1,244,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,662,717	1,994,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662,717	1,994,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,692	2,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,042,219	768,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,704,224	4,662,005
現金及び現金同等物の期末残高	4,662,005	5,430,389



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センター並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に外貨による支払見込額に対し通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
商品及び製品	3,455,492千円	3,501,912千円
仕掛品	176,317	157,250
原材料及び貯蔵品	680,154	727,598
計	4,311,964	4,386,761

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
	280千円	895千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  
ただし、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
	174,941千円	175,220千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
機械装置及び運搬具売却益	4,029千円	351千円
計	4,029	351

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
建物及び構築物除却損	428千円	120千円
機械装置及び運搬具売却損	182	389
機械装置及び運搬具除却損	1,765	37
その他の有形固定資産除却損	740	10
計	3,117	557

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,287千円	129,181千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,287	129,181
税効果額	6,808	39,465
その他有価証券評価差額金	15,478	89,716
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,418	20,224
税効果調整前	2,418	20,224
税効果額	717	6,676
繰延ヘッジ損益	1,700	13,547
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	368	280
組替調整額	23,280	22,947
税効果調整前	22,911	23,228
税効果額	7,310	7,618
退職給付に係る調整額	15,600	15,609
その他の包括利益合計	32,780	118,873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年9月1日 至2017年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,236,000	-	-	38,236,000
合計	38,236,000	-	-	38,236,000
自己株式				
普通株式	4,989,551	-	-	4,989,551
合計	4,989,551	-	-	4,989,551

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,662,322	50.00	2016年8月31日	2016年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	利益剰余金	60.00	2017年8月31日	2017年11月24日

当連結会計年度（自2017年9月1日 至2018年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,236,000	-	-	38,236,000
合計	38,236,000	-	-	38,236,000
自己株式				
普通株式	4,989,551	-	-	4,989,551
合計	4,989,551	-	-	4,989,551

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	60.00	2017年8月31日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	利益剰余金	60.00	2018年8月31日	2018年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）	当連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
現金及び預金勘定	22,762,005千円	23,930,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,100,000	18,500,000
現金及び現金同等物	4,662,005	5,430,389

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先の信用状況及び回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2017年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,762,005	22,762,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,944,720	3,944,720	-
(3) 電子記録債権	1,093,549	1,093,549	-
(4) 投資有価証券	676,917	676,917	-
(5) 短期貸付金	41,686	41,686	-
資産計	28,518,878	28,518,878	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,428,737	1,428,737	-
負債計	1,428,737	1,428,737	-
デリバティブ取引( )	2,626	2,626	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(2018年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,930,389	23,930,389	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,133,948	3,133,948	-
(3) 電子記録債権	1,681,395	1,681,395	-
(4) 投資有価証券	807,430	807,430	-
資産計	29,553,164	29,553,164	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,424,403	1,424,403	-
負債計	1,424,403	1,424,403	-
デリバティブ取引( )	22,850	22,850	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
非上場株式	11,516	1,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について10,000千円の売却を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,759,410	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,944,720	-	-	-
電子記録債権	1,093,549	-	-	-
短期貸付金	41,686	-	-	-
合計	27,839,366	-	-	-

当連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,926,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,133,948	-	-	-
電子記録債権	1,681,395	-	-	-
合計	28,741,352	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	676,917	314,303	362,613
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	676,917	314,303	362,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		676,917	314,303	362,613

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	807,430	315,635	491,795
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	807,430	315,635	491,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		807,430	315,635	491,795

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	626,037	-	2,626

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	481,776	-	22,850

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
退職給付債務の期首残高	1,244,154	1,237,698		
勤務費用	70,630	68,740		
利息費用	9,729	9,623		
数理計算上の差異の発生額	4,453	6,386		
退職給付の支払額	82,361	87,809		
退職給付債務の期末残高	1,237,698	1,221,865		

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
年金資産の期首残高	582,035	583,957		
期待運用収益	7,834	7,876		
数理計算上の差異の発生額	4,822	6,105		
事業主からの拠出額	44,890	44,816		
退職給付の支払額	45,980	46,540		
年金資産の期末残高	583,957	584,003		

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	638,649	626,740		
年金資産	583,957	584,003		
	54,691	42,736		
非積立型制度の退職給付債務	599,049	595,124		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	653,741	637,861		
退職給付に係る負債	653,741	637,861		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	653,741	637,861		

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
勤務費用	70,630	68,740
利息費用	9,729	9,623
期待運用収益	7,834	7,876
数理計算上の差異の費用処理額	21,798	21,466
過去勤務費用の費用処理額	1,481	1,481
その他	1,772	-
確定給付制度に係る退職給付費用	97,577	93,434

(注) その他は割増退職金等であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2016年8月31日)
過去勤務費用	1,481	1,481
数理計算上の差異	21,430	21,747
合計	22,911	23,228

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
未認識過去勤務費用	8,766	7,284
未認識数理計算上の差異	109,851	88,104
合計	118,618	95,389

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
割引率	0.7% ~ 1.0%	0.7% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	1.0% ~ 1.5%	1.0% ~ 1.5%
予想昇給率	0.8% ~ 2.5%	0.8% ~ 2.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度441千円、当連結会計年度480千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	55,341千円	52,841千円
賞与引当金	26,619	26,748
棚卸資産未実現利益	22,688	20,417
その他	15,749	14,005
計	120,398	114,012
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	217,675	212,282
役員退職慰労引当金	64,889	61,361
減損損失	275,789	273,035
投資有価証券評価損	4,568	7,297
その他	549	549
小計	563,473	554,527
評価性引当金	12,868	6,398
計	550,604	548,128
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	863	7,540
計	863	7,540
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	18,214	18,583
その他有価証券評価差額金	85,016	127,210
計	103,230	145,793
繰延税金資産の純額	566,908	508,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2017年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(2018年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)  
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
**【セグメント情報】**

前連結会計年度(自 2016年 9月 1日 至 2017年 8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自2016年 9月 1日 至2017年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,239,149	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度(自2017年 9月 1日 至2018年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,322,621	メディカルウェア等の製造販売事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年9月1日 至2017年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年9月1日 至2018年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり純資産額	1,099円23銭	1,153円38銭
1株当たり当期純利益	110円49銭	110円57銭

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,673,338	3,675,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	3,673,338	3,675,995
期中平均株式数(株)	33,246,449	33,246,449

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	3,068,659	7,419,315	13,477,623	17,144,788
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	822,261	2,043,012	4,272,477	5,338,332
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	571,414	1,411,088	2,947,297	3,675,995
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	17.19	42.44	88.65	110.57

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	17.19	25.26	46.21	21.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,486,448	21,611,364
受取手形	1,998,963	1,026,749
電子記録債権	1,093,549	1,681,395
売掛金	1,945,305	2,108,832
商品	3,443,602	3,487,654
貯蔵品	31,135	24,988
繰延税金資産	77,844	75,976
短期貸付金	41,686	-
その他	48,684	70,495
貸倒引当金	510	485
流動資産合計	29,166,709	30,086,971
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,207,192	2,860,773
構築物	32,401	68,604
機械及び装置	289,147	233,746
車両運搬具	22,504	23,256
工具、器具及び備品	152,726	144,325
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	1,640	-
有形固定資産合計	7,153,452	7,778,547
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,473	4,473
施設利用権	688	581
ソフトウェア	36,826	29,681
無形固定資産合計	41,988	34,736
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	688,287	808,800
関係会社株式	50,000	50,000
破産更生債権等	1,800	1,800
長期前払費用	17,323	15,245
繰延税金資産	278,332	240,635
その他	161,069	163,127
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,195,012	1,277,809
固定資産合計	8,390,453	9,091,093
資産合計	37,557,163	39,178,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	772,754	766,416
買掛金	813,821	818,056
未払金	391,072	398,159
未払費用	31,131	31,899
未払法人税等	1,048,989	1,022,539
未払消費税等	288,894	207,383
賞与引当金	54,754	55,359
その他	17,435	18,548
流動負債合計	3,418,852	3,318,362
固定負債		
退職給付引当金	149,880	152,570
役員退職慰労引当金	170,450	180,080
その他	117,968	114,808
固定負債合計	438,299	447,459
負債合計	3,857,151	3,765,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,051	33,213
別途積立金	28,700,000	30,200,000
繰越利益剰余金	4,641,827	4,761,780
利益剰余金合計	33,786,879	35,404,994
自己株式	4,902,274	4,902,274
株主資本合計	33,447,413	35,065,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,835	341,551
繰延ヘッジ損益	763	5,161
評価・換算差額等合計	252,598	346,713
純資産合計	33,700,011	35,412,242
負債純資産合計	37,557,163	39,178,064

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	1 17,013,787	1 17,140,671
売上原価	1 9,187,246	1 9,305,162
売上総利益	7,826,540	7,835,508
販売費及び一般管理費	1, 2 2,831,241	1, 2 2,779,685
営業利益	4,995,299	5,055,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 111,036	1 84,534
受取賃貸料	1 138,838	1 148,472
為替差益	44,933	-
雑収入	1 2,810	1 1,374
営業外収益合計	297,619	234,381
営業外費用		
固定資産賃貸費用	72,939	72,313
為替差損	-	2,850
雑損失	1 22,111	1 1,136
営業外費用合計	95,051	76,300
経常利益	5,197,867	5,213,905
特別利益		
固定資産売却益	3 237	3 332
特別利益合計	237	332
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,087	4 520
特別損失合計	3,087	520
税引前当期純利益	5,195,017	5,213,717
法人税、住民税及び事業税	1,560,677	1,602,646
法人税等調整額	21,612	1,831
法人税等合計	1,582,289	1,600,815
当期純利益	3,612,728	3,612,902

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年9月1日 至2017年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	36,890	27,700,000	3,689,582	31,836,473
当期変動額									
剰余金の配当								1,662,322	1,662,322
固定資産圧縮積立金の 取崩						1,839		1,839	-
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	-
当期純利益								3,612,728	3,612,728
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,839	1,000,000	952,244	1,950,405
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	35,051	28,700,000	4,641,827	33,786,879

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,902,274	31,497,007	236,356	1,427	234,928	31,731,935
当期変動額						
剰余金の配当		1,662,322				1,662,322
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,612,728				3,612,728
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,478	2,191	17,670	17,670
当期変動額合計	-	1,950,405	15,478	2,191	17,670	1,968,075
当期末残高	4,902,274	33,447,413	251,835	763	252,598	33,700,011

当事業年度（自2017年9月1日 至2018年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	35,051	28,700,000	4,641,827	33,786,879
当期変動額									
剰余金の配当								1,994,786	1,994,786
固定資産圧縮積立金の取崩						1,838		1,838	-
別途積立金の積立							1,500,000	1,500,000	-
当期純利益								3,612,902	3,612,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,838	1,500,000	119,953	1,618,115
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	33,213	30,200,000	4,761,780	35,404,994

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,902,274	33,447,413	251,835	763	252,598	33,700,011
当期変動額						
剰余金の配当		1,994,786				1,994,786
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,612,902				3,612,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,716	4,398	94,115	94,115
当期変動額合計	-	1,618,115	89,716	4,398	94,115	1,712,230
当期末残高	4,902,274	35,065,528	341,551	5,161	346,713	35,412,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センター並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	16～50年
機械及び装置	8～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。



## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(外貨建予定取引を含む)

### (3) ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に外貨による支払見込額に対し通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
短期金銭債権	743千円	2,745千円
短期金銭債務	1,236,372	1,196,522

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
営業取引による取引高		
商品仕入高	7,294,294千円	7,427,129千円
その他	206,286	206,148
営業取引以外の取引による取引高	174,487	138,862

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
荷造運搬費	436,369千円	442,076千円
広告宣伝費	321,520	302,384
従業員給料及び賞与	801,080	814,061
賞与引当金繰入額	54,754	55,359
減価償却費	208,871	192,971

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
車両運搬具売却益	237千円	332千円
計	237	332

4. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
建物除却損	402千円	120千円
機械及び装置除却損	1,762	23
車両運搬具売却損	182	376
工具、器具及び備品除却損	740	0
計	3,087	520

(有価証券関係)

前事業年度(2017年8月31日)及び当事業年度(2018年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	51,640千円	49,819千円
賞与引当金	16,858	16,912
その他	9,685	11,514
計	78,184	78,246
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	45,847	46,610
役員退職慰労引当金	52,072	55,014
減損損失	275,738	272,984
投資有価証券評価損	4,568	7,297
その他	549	549
計	378,776	382,456
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	339	2,270
計	339	2,270
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	15,427	14,610
其他有価証券評価差額	85,016	127,210
計	100,444	141,820
繰延税金資産の純額	356,176	316,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2017年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当事業年度(2018年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,207,192	787,152	120	133,450	2,860,773	3,646,358
	構築物	32,401	42,311	-	6,108	68,604	241,891
	機械及び装置	289,147	-	23	55,376	233,746	925,593
	車両運搬具	22,504	12,045	691	10,601	23,256	48,202
	工具、器具及び備品	152,726	18,022	0	26,423	144,325	365,308
	土地	4,447,840	-	-	-	4,447,840	-
	建設仮勘定	1,640	862,628	864,268	-	-	-
	計	7,153,452	1,722,160	865,104	231,961	7,778,547	5,227,354
無形固定資産	電話加入権	4,473	-	-	-	4,473	-
	施設利用権	688	-	-	107	581	-
	ソフトウェア	36,826	9,675	-	16,819	29,681	-
	計	41,988	9,675	-	16,927	34,736	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ソーイングセンター新築工事	750,204千円
	秋田物流センター改修工事	27,100千円
構築物	ソーイングセンター舗装工事等	42,311千円
建設仮勘定	ソーイングセンター建築費用	837,328千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	ソーイングセンター建築費用	838,968千円
-------	---------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,310	-	25	2,285
賞与引当金	54,754	55,359	54,754	55,359
役員退職慰労引当金	170,450	9,630	-	180,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.nagaileben.co.jp/">https://www.nagaileben.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）2017年11月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年11月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）2018年1月11日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）2018年4月11日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2017年11月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年11月20日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2017年9月1日から2018年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の2018年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が2018年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月20日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2017年9月1日から2018年8月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。